

平成 17 年 3 月 期 決 算 短 信 (連 結)

平成17年5月23日

上場会社名 **倉庫精練株式会社**

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 3578

本社所在都道府県

石川県

(URL <http://www.soko.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 長高 昭夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 山村 嘉一 T E L (076)291-3811

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

親 会 社 名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	9,347 (1.8)	289 (90.3)	398 (57.2)
16年3月期	9,522 (7.9)	152 (57.5)	253 (46.6)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円・銭	円・銭	%	%	%
17年3月期	171 (12.7)	16.99	(-)	4.9	4.9	4.3
16年3月期	152 (20.0)	15.07	(-)	4.5	3.0	2.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 0百万円 16年3月期 8百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 10,108,096株、16年3月期 10,111,565株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円・銭
17年3月期	8,291	3,512	42.4	347.66
16年3月期	8,106	3,507	43.3	346.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 10,104,277株、16年3月期 10,110,369株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	589	682	166	709
16年3月期	484	413	195	636

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社、持分法適用非連結子会社数 0社、持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社、(除外) 0社、持分法(新規) 0社、(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,900	300	150
通期	9,450	400	200

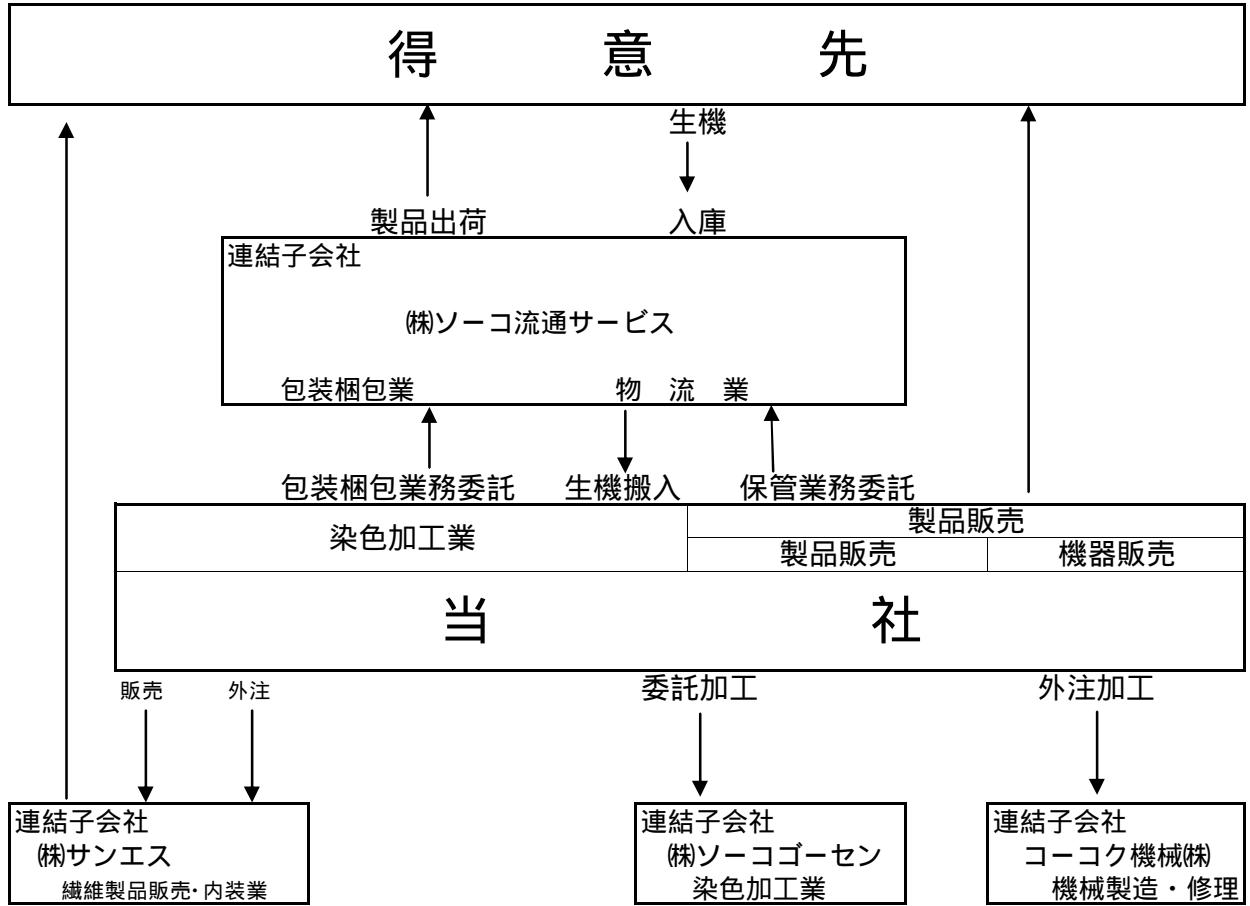
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円76銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は当社を中核として連結子会社4社で構成されており、事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実に配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。この基本方針の実現に向けて、業績向上への努力を続けてまいります。

3. 中期的な経営戦略と経営目標

当企業グループは、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

- ・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう
- ・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念として、

自社販売の強化

委託部門における主力商品の維持・強化

商品開発力の強化

コストダウンの推進

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

4 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当企業グループは、その企業規模から監査役制度が最適と考えており、今後もこの制度を維持する方針であります。

経営上の最高意思決定機関であり、かつ取締役の職務執行の監督機能を担う取締役会を3ヶ月に1回以上開催して、主要事項を審議、決定しており、意思決定の透明性及び迅速性及び職務の執行、監督の徹底を図っております。また、各部門の業務進捗状況や課題を報告、協議するために取締役全員を含めた部門責任者による部門長会議を月1回、さらに必要に応じて経営会議を開催し、全社的な経営状況を適時、適切に管理いたしております。

監査役は取締役会に出席するのはもちろんのこと、内部監査部門と緊密な連携をとりながら、経営状況全般を把握し、監査役としての役割を果たしております。

(3) 経営成績及び財政状態

1 . 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国を中心にしたアジア経済の好調、米国景気の堅調な動きを背景に、輸出の増加、企業収益の着実な改善、設備投資の拡大など、景気回復の兆しが見えるようになりました。しかし後半には原油をはじめとする国際的な原料市況の高騰が進み、年金問題など国民生活の将来展望が開けないために個人消費も盛り上がりや欠き、さらにデジタル製品の需給調整、為替の円高傾向と回復テンポが踊り場にさしかかることとなりました。

繊維業界におきましても、生産基地の海外移転・進出がさらに進み、拡大が期待しにくい国内繊維市場では、技術レベルの向上と低価格を武器にしたアジア諸国、特に中国製品のシェアは高まる一方であります。そのため、国内生産ならではの独自企画による差別化商品の開発と、価格競争力の強化が求められるにもかかわらず、一方では原油価格による燃料・原料の高騰、天候不順による販売不振に見舞われるなど、厳しい環境にさらされました。

このような情勢のもと、当企業グループは、繊維資材分野の拡大を目指して、生産・開発・販売を一体化させ、独自性の高い加工技術を活用した商品開発と販売促進に努力いたしました。一方で委託受注における重要商品の維持拡大にも力を注ぎ、スパンデックス編物、交織裏地、起毛商品では増加が見られましたが、第四半期に入ってから全般の商況低調化によって、苦戦を強いられました。生産部門では、燃料をはじめとする諸資材の調達コストの上昇がありましたが、地道なコストダウン活動、仕損費低減、生産の効率化などに取り組みました。また、総額 4 億 28 百万円の設備投資を行ないました。

その結果、当連結会計期間の業績につきましては、連結売上高 93 億 47 百万円（前年同期比 1.8% 減）、経常利益 3 億 98 百万円（前年同期比 57.2% 増）、当期純利益 1 億 71 百万円（前年同期比 12.7% 増）となりました。

2 . 当期のキャッシュフローの状況

当期における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益及び非資金損益項目である減価償却費等により 589 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び従業員貸付による支払いにより 682 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入により 166 百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 709 百万円となり、前期末残高よりも 73 百万円増加しました。

(キャッシュフローの指標)

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	34.2%	34.9%	38.0%	43.3%	42.4%
時価ベースの 自己資本比率	8.9%	8.2%	12.8%	24.2%	32.7%

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 次期の見通し

今後につきましては、原油価格、為替、米国や中国の経済等々の不安定要因があり、業種間、企業間の競争はますます厳しくなるものと予想されます。そこであらためて営業力の強化を最重要課題として取り上げ、一方で従来どおりのコストダウン、仕損費削減を推進し、さらなる企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

平成 18 年度 3 月期の業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	9,450 百万円
営業利益	350
経常利益	400
当期純利益	200

なお、平成 18 年 3 月期のフリーキャッシュフローは、連結当期純利益 200 百万円に減価償却費 420 百万円を加え 620 百万円と予想いたしております。次期も引続き在庫削減や売掛債権の回収に取り組み、設備投資も 450 百万円実行する計画であります。資金需要の発生時期によっては、短期ないしは長期資金の借入によって対応する予定であります。

< 業績等の見通しに関する注意事項 >

この資料に記載されております業績等の見通し数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、市況、業況の変化などにより、この資料に記載されているものより大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(4)-1 比較連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			717,437		803,265	
2			2,115,806		2,067,820	
3			394,407		564,337	
4			129,608		155,297	
5			145,397		138,612	
			貸倒引当金 29,407		30,494	
			流動資産合計 3,473,250	42.8	3,698,839	44.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	4,361,222		4,383,112		
		減価償却累計額 2,973,825	1,387,397	3,043,002	1,340,109	
(2)	2	13,866,424		13,593,722		
		減価償却累計額 12,556,548	1,309,875	12,342,687	1,251,035	
(3)	2		229,239		210,300	
(4)			4,468		121,673	
(5)		191,596		194,072		
		減価償却累計額 170,874	20,722	173,183	20,889	
			有形固定資産合計 2,951,703	36.4	2,944,008	35.5
2 無形固定資産						
(1)			17,233		13,122	
(2)			2,442		1,508	
			無形固定資産合計 19,676	0.2	14,630	0.2
3 投資その他の資産						
(1)	1		1,128,353		1,038,167	
(2)					142,337	
(3)			468,472		387,115	
(4)	1		65,144		66,302	
			投資その他の資産合計 1,661,970	20.6	1,633,923	19.7
			固定資産合計 4,633,349	57.2	4,592,562	55.4
			資産合計 8,106,600	100.0	8,291,401	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,310,650		1,483,779	
2	2	232,008		241,360	
3		17,635		45,038	
4		59,027		44,672	
5		684,320		792,089	
		2,303,641	28.4	2,606,939	31.4
流動負債合計					
固定負債					
1	2	3,464		243,640	
2		2,121,979		1,756,617	
3		110,466		112,411	
4		15,375		14,457	
		2,251,286	27.8	2,127,126	25.7
固定負債合計					
負債合計					
		4,554,927	56.2	4,734,066	57.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		44,115	0.5	44,503	0.5
(資本の部)					
資本金					
		506,000	6.2	506,000	6.1
資本剰余金					
		130,686	1.6	130,686	1.6
利益剰余金					
		2,461,952	30.4	2,552,788	30.8
その他有価証券評価差額金					
		409,875	5.1	325,671	3.9
自己株式					
	3	958	0.0	2,315	0.0
資本合計					
		3,507,557	43.3	3,512,831	42.4
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		8,106,600	100.0	8,291,401	100.0

(4)-2 比較連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			9,522,434	100.0	9,347,699	100.0
売上原価			8,561,381	89.9	8,189,798	87.6
売上総利益			961,052	10.1	1,157,901	12.4
販売費及び一般管理費	1		809,046	8.5	868,642	9.3
営業利益			152,005	1.6	289,258	3.1
営業外収益						
1 受取利息		43			600	
2 受取配当金		14,886			12,587	
3 賃貸料		104,888			107,130	
4 その他の収益		45,541	165,360	1.7	45,270	165,588
営業外費用						
1 支払利息		3,637			2,819	
2 賃貸費用		31,954			35,732	
3 持分法による投資損失		8,660			877	
4 その他の費用		19,667	63,919	0.7	17,087	56,516
経常利益			253,447	2.6	398,331	4.3
特別利益						
1 投資有価証券売却益		15,649				
2 その他		1,019	16,669	0.2	51	51
特別損失						
1 固定資産処分損	2	30,068			34,805	
2 減損損失					18,939	
3 投資有価証券評価損		1,000				
4 役員退職金			31,068	0.3	4,500	58,244
税金等調整前 当期純利益			239,048	2.5	340,138	3.6
法人税、住民税 及び事業税		36,024			54,237	
法人税等調整額		48,311	84,336	0.9	113,177	167,414
少数株主利益			2,288	0.0		959
当期純利益			152,423	1.6	171,764	1.8

(4)-3 比較連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		130,686	130,686
資本剰余金期末残高		130,686	130,686
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		2,359,918	2,461,952
利益剰余金増加高			
当期純利益		152,423	171,764
利益剰余金減少高			
配当金		50,389	80,928
利益剰余金期末残高		2,461,952	2,552,788

(4)-4 キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		239,048	340,138
2		414,521	373,352
3		8,660	877
4		15,649	
5		1,000	
6		30,068	34,805
7			18,939
8		30	299
9		137,092	365,361
10		10,546	1,945
11		16,491	14,354
12		3,609	312
13		14,930	13,187
14		3,637	2,819
15		436,721	47,985
16		62,927	169,929
17		266,724	173,129
18		94,696	42,680
19		17,994	137,845
小計		680,175	611,071
20		14,930	13,187
21		3,311	2,838
22		207,140	32,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		484,653	589,309
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,475	12,474
2		31,699	
3			53,790
4		435,360	433,961
5			3,865
6			186,850
7			8,691
8		15,955	1,368
9		9,559	990
投資活動によるキャッシュ・フロー		413,532	682,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		15,000	70,000
2			355,000
3		129,008	35,472
4		304	1,357
5		50,959	81,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		195,272	166,672
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (減)		124,152	73,353
現金及び現金同等物の期首残高		760,221	636,069
現金及び現金同等物の期末残高		636,069	709,422

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 「(1)企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の会社数及び会社名 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社キョクソー (2) 持分法を適用しない会社名及び理由 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の会社数及び会社名 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社キョクソー (2) 持分法を適用しない会社名及び理由 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法(但し、仕掛品、製品は総平均法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金、及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が18,939千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割9,386千円については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>
--------------	---

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 90,321千円 投資その他の資産(その他) 3,000千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>建物 376,762千円(帳簿価額) 機械 142,815千円(帳簿価額) 土地 42,532千円(帳簿価額)</p> <p>計 562,110千円(帳簿価額)</p> <p>は、短期借入金25,000千円の担保として、財団抵当に供しております。</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社(持分見合)が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 9千株</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 89,425千円 投資その他の資産(その他) 3,000千円</p> <p>_____</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社(持分見合)が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 15千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 346,584千円 退職給付費用 39,579千円 役員退職慰労引当額 10,546千円</p> <p>2 固定資産処分損の主なもの、機械及び装置の廃棄処分によるものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 325,218千円 退職給付費用 33,439千円 役員退職慰労引当額 6,555千円</p> <p>2 固定資産処分損の主なもの、機械及び装置の廃棄処分によるものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 717,437千円 預入期間が3か月を超える定期預金 81,368千円 現金及び現金同等物 636,069千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 803,265千円 預入期間が3か月を超える定期預金 93,843千円 現金及び現金同等物 709,422千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	6,756	6,305	450	工具器具備品	14,166	7,083	7,083
工具器具備品	22,023	11,124	10,898	無形固定資産	5,238	4,452	785
無形固定資産	8,316	5,867	2,448	合計	19,404	11,535	7,868
合計	37,095	23,297	13,797				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,928千円				1年内 3,618千円			
1年超 7,868千円				1年超 4,249千円			
合計 13,797千円				合計 7,868千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 7,157千円				(1) 支払リース料 5,478千円			
(2) 減価償却費相当額 7,157千円				(2) 減価償却費相当額 5,478千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	319,140	1,009,345	690,205	319,140	860,292	541,151
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	6,830	5,266	1,563	6,830	5,240	1,589
合計	325,970	1,014,612	688,641	325,970	865,532	539,561

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	31,699	-
売却益の合計額(千円)	15,649	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) (千円)	113,741	172,634

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	旭化成せ んい(株)	大阪市 北区	3,000	各種繊維の 製造加工・ 販売	直接 18.7	なし	名 繊維品の 染色加工	染色加工他	1,431,519	売掛金	91,541

(注) 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項は、ありません。

3 子会社等

該当事項は、ありません。

4 兄弟会社等

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	旭化成せ んい(株)	大阪市 北区	3,000	各種繊維の 製造加工・ 販売	直接 18.7	名 なし	繊維品の 染色加工	染色加工他	1,538,639	売掛金	85,079

(注) 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項は、ありません。

3 子会社等

該当事項は、ありません。

4 兄弟会社等

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がない為、記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売上債権 ヘッジ方針...為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、総務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引のみであります。これについては、ヘッジ会計を適用しており、取引の時価等に関する事項について記載を省略いたします。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、連結会社のうち3社が退職一時金制度及び適格退職金制度を併用しており、2社が退職一時金制度を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,900,777千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">736,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,163,797千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,121,979千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,858千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67,046千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,456千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,900,777千円	年金資産	736,979千円	小計(+)	2,163,797千円	未認識数理計算上の差異	41,817千円	退職給付引当金	2,121,979千円	勤務費用	116,858千円	利息費用	67,046千円	期待運用収益	545千円	数理計算上の差異の 費用処理額	12,096千円	退職給付費用(+ + +)	195,456千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.1%	数理計算上の差異の 処理年数	9年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、連結会社のうち3社が退職一時金制度及び適格退職金制度を併用しており、2社が退職一時金制度を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,448,421千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">670,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777,492千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,874千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,756,617千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,288千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,558千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,615千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,448,421千円	年金資産	670,928千円	小計(+)	1,777,492千円	未認識数理計算上の差異	20,874千円	退職給付引当金	1,756,617千円	勤務費用	110,288千円	利息費用	64,558千円	期待運用収益	650千円	数理計算上の差異の 費用処理額	7,419千円	退職給付費用(+ + +)	181,615千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.1%	数理計算上の差異の 処理年数	9年
退職給付債務	2,900,777千円																																																								
年金資産	736,979千円																																																								
小計(+)	2,163,797千円																																																								
未認識数理計算上の差異	41,817千円																																																								
退職給付引当金	2,121,979千円																																																								
勤務費用	116,858千円																																																								
利息費用	67,046千円																																																								
期待運用収益	545千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	12,096千円																																																								
退職給付費用(+ + +)	195,456千円																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.5%																																																								
期待運用収益率	0.1%																																																								
数理計算上の差異の 処理年数	9年																																																								
退職給付債務	2,448,421千円																																																								
年金資産	670,928千円																																																								
小計(+)	1,777,492千円																																																								
未認識数理計算上の差異	20,874千円																																																								
退職給付引当金	1,756,617千円																																																								
勤務費用	110,288千円																																																								
利息費用	64,558千円																																																								
期待運用収益	650千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	7,419千円																																																								
退職給付費用(+ + +)	181,615千円																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.5%																																																								
期待運用収益率	0.1%																																																								
数理計算上の差異の 処理年数	9年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	千円		千円
繰越欠損金	11,201	繰越欠損金	17,583
賞与引当金	126,520	未払賞与等・賞与引当金	112,277
未払事業税	826	未払事業税	4,500
退職給付引当金	831,693	退職給付引当金	687,969
役員退職慰労引当金	44,628	役員退職慰労引当金	45,414
会員権評価損	3,774	会員権評価損	3,507
その他	47,192	その他	86,977
繰延税金資産小計	1,065,838	繰延税金資産小計	958,230
評価性引当額	19,757	評価性引当額	42,219
繰延税金資産合計	1,046,081	繰延税金資産合計	916,010
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	158,214	固定資産圧縮積立金	148,813
特別償却準備金	4,811	特別償却準備金	3,608
その他有価証券評価差額金	278,562	その他有価証券評価差額金	221,174
その他	6,411	繰延税金負債合計	373,596
繰延税金負債合計	448,000	繰延税金資産の純額	542,413
繰延税金資産の純額	598,080		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	41.7	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	0.5
実効税率変更による影響	1.5	評価性引当増減額	4.8
評価性引当増減額	7.5	その他	1.8
その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3		

(5) 生産、受注及び販売の状況

(5)-1 生産部門

加工部門

(単位 : 千 m)

品 種 別		期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
				前年同期比
織 物	化 織		28,840	6.4 %
	合 織		16,996	10.0
編 物			16,061	0.4
合 計			61,897	5.8

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

(5)-2 受注状況

(単位 : 千円)

品 種 別		期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)			
			受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
織 物	化 織		2,216,752	10.7	64,560	11.2
	合 織		1,806,242	3.4	144,290	9.8
編 物			3,369,868	11.4	219,002	27.1
合 計			7,392,862	0.2	427,852	9.6

(注) 1 . 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5)-3 販売実績

(単位 : 千円)

部 門		品 種 別	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
					前年同期比
委託加工部門	織 物	化 織		2,107,711	10.1 %
		合 織		1,109,525	11.6
	編 物			3,098,805	5.8
製品販売部門		—		2,455,447	0.1
そ の 他		—		576,212	7.0
合 計				9,347,699	1.8